

**大野 立志 議員**  
(一問一答方式)



- ①教育環境について
- ②医療・介護制度について
- ③財政状況について

**大洲高校肱川分校への支援策について**

**問** 南予に唯一の昼間定時制高校である肱川分校について、少人数教育のよさを生かした多様な学びの場が確保されるよう、具体的にどのような支援策を検討しているのか伺いたい。

**答** 大洲高校肱川分校は、愛媛県立学校振興計画において、後期計画の方向性として、令和8年4月開校の予定となっている北条清新高校の成果等を検証し、南予地域における昼間定時制のニーズを把握したうえで在り方を検討することとなっています。

同校は、小規模校の特徴を生かし、教師と生徒、生徒同士の心の触れ合いを大切にする教育を目指して取り組まれています。川と緑に囲まれた自然豊かな環境の中、また全日制より1年長い4年間で、生活リズムを崩さずに学べる環境で生徒たちが自分自身を取り戻し、自信を持って新たな進路に向かうことができる教育がなされており、地域の学校に行きづらい子どもたちの受け皿として有益な存在であると考えています。

そのため、その魅力を対象となる子どもや保護者に伝えられるよう、それまで各中学校で実施していたものに加え、令和5年度より、おおずふれあいスクールにおいて、肱川分校の紹介や説明などを含めた進路相談を行う場を設けるようにしています。

**在宅ケア体制の確保について**

**問** 地域包括ケアシステムの深化の中で、医療と介護の連携強化がうたわれているが、市における今後の在宅ケア体制の確保について、所見を伺いたい。

**答** 本市では、在宅医療と介護を一体的に提供するため、地域において日常的に医療を提供しているかかりつけ医を中心として、医師や看護師等の医療職とケアマネジャーなどの介護職が、日々の業務の中

で連携を図りながら、多職種協働により患者への相談支援、在宅診療及び緩和ケア等を行っています。

また、医療、介護の連携強化を図るため、喜多医師会と協働し、かかりつけ医や看護師、薬剤師などの医療職とケアマネジャーや介護士等の介護職、行政職員が一堂に会して個別症例の検討を行い、課題の分析、把握による対応策の立案に努めるとともに、互いの業務内容を情報交換する医療介護連携事業症例検討会・運営委員会を毎月1回開催しています。

**実質公債費比率の数値目標について**

**問** 昨今の物価高、諸経費の高騰により経常経費が上昇し、財政圧迫が圧迫されている。実質公債費比率が7%台でも資金不足に陥っている自治体もあるが、大洲市のガイドラインの目安となる実質公債費比率の数値目標について、どのように考えているか伺いたい。

**答** 本市では、学校施設の耐震化事業に加えて、平成30年7月豪雨災害に伴う復興事業などの影響により市債残高が増加し、実質公債費比率の上昇が見込まれたため、市独自の施策も展開しながら、将来世代に過度な負担を強いらぬ現実的な目標として、各年度の市債発行額を25億円程度に抑制し、実質公債費比率を10%程度にとどめることを目指しています。

子育て支援や移住・定住施策、防災、観光まちづくりなどの施策を維持、発展していくため、できるだけ実質公債費比率を抑止して自主財源を確保することが必要ですが、この実質公債費比率は過去に発行した市債の影響を受けるため、3年間の平均値となっています。簡単に引き下げることができませんが、10年先を見据えた長期的な目標として、引き下げを検討していかなければならないと考えています。

また、本市は令和5年度決算において、愛媛県下の自治体の中で経常収支比率が一番高い状況となり、財政構造の硬直化が進んでいることが喫緊の課題となっています。人件費や扶助費などの事務的経費を削減していくことは容易ではなく、今後はこれ以上経常収支比率が上昇しないようにするための一つとして、公債費を抑えていくことが重要な課題であると考えています。